

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社デイトナ
【英訳名】	DAYTONA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木紳一郎
【本店の所在の場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中嶋哲司
【最寄りの連絡場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中嶋哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	2,778,585	2,784,314	5,656,165
経常利益	(千円)	129,456	139,264	359,302
四半期(当期)純利益	(千円)	73,380	83,834	213,339
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	71,087	76,109	213,136
純資産額	(千円)	2,275,749	2,464,442	2,417,797
総資産額	(千円)	5,026,581	5,180,963	4,946,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.86	39.83	101.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.64	39.58	100.72
自己資本比率	(%)	44.0	46.5	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	47,604	42,517	363,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	213,391	63,058	269,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	153,522	6,417	82,331
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	272,591	379,257	395,378

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.10	42.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の良化など、緩やかな景気回復基調が続きました。

二輪車業界では、春の訪れと共に、各地でイベントが開催され、休日には多くのライダーの姿も見られるなど、本格的なバイクシーズンを迎えました。

当社グループにおいては、国内拠点卸売事業の売上高は第1四半期に引き続き順調な推移となりました。小売事業では在庫の削減、経費の圧縮など推進しましたが、引き続き厳しい競争環境の中、売上高が前年を下回り、利益もマイナスとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は27億84百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益1億39百万円（前年同四半期比5.0%増）、経常利益は1億39百万円（前年同四半期比7.6%増）四半期純利益は83百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、新商品投入、Web通販業者を中心とした販売増、取引先チェーンの新規出店による商品導入などが続き、販売面は順調な推移となりました。また施設の修繕工事などが下期にズレ込んだことで利益を押し上げることとなりました。この結果、売上高は19億61百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は1億77百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

現地卸商への出荷増、また新商品の投入などにより、売上高は69百万円（前年同四半期比25.7%増）となりましたが、利益面では新商品立ち上げや、人員の増員などで販管費が増加、為替の差損などにより、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、地域競合店やWeb通販業者等との競合により厳しい競争環境が続いております。昨年からの在庫の圧縮や経費の削減による筋肉質な体制作りを進め、今期は顧客にとっての存在価値を高める施策を推進中ですが、当第2四半期連結累計期間においては売上高7億82百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント損失は38百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

[その他]

太陽光発電事業は本社屋上設置の300kWと、本社敷地内地上設置の500kWシステム（前年1月末稼働開始）の合計800kWとなります。当第2四半期は4月が天候不順により発電量が前年同月を20%以上下回ったこともあり、売上高は22百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は減価償却費の減少により8百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、26億39百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億69百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、25億40百万円となりました。これは、有形固定資産が3百万円、無形固定資産が5百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、51億80百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27.6%増加し、18億39百万円となりました。これは、短期借入金が2億40百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.3%減少し、8億77百万円となりました。これは、長期借入金が1億46百万円、社債が58百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、27億16百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、24億64百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少の3億79百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1億39百万円、法人税等の支払額による支出が84百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動より得られた資金は42百万円(前年同四半期連結累計期間に使用された資金は47百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出が19百万円、有形固定資産の取得による支出が34百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動より使用された資金は63百万円(前年同四半期連結累計期間に使用された資金は2億13百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入が1億61百万円、長期借入による収入が1億60百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が2億22百万円、社債の償還による支出が58百万円、配当金の支払額が29百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動より得られた資金は6百万円(前年同四半期連結累計期間に得られた資金は1億53百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は17,027千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		3,602		412,454		340,117

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阿部久夫	静岡県磐田市	631	17.52
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	238	6.61
株式会社コシダテック	東京都港区高輪2丁目15-21	136	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	28	0.79
株式会社ジェイ・ティ・シー	東京都港区西新橋2-6-2	26	0.72
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	25	0.70
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	20	0.55
鈴木紳一郎	静岡県磐田市	17	0.47
株式会社日本ロック	静岡県浜松市浜北区横須賀300	15	0.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	13	0.36
計	-	1,151	31.95

(注) 当社は自己株式1,497,972株(41.58%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。なお、持株比率は、当第2四半期会計期間末日における発行済株式の総数に対する割合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,100	21,041	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,041	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,946	551,637
受取手形及び売掛金	426,864	596,588
たな卸資産	2 1,286,418	2 1,316,975
その他	157,226	185,361
貸倒引当金	9,245	10,570
流動資産合計	2,412,211	2,639,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	691,180	692,250
土地	1,483,945	1,483,602
その他（純額）	274,367	276,907
有形固定資産合計	2,449,493	2,452,760
無形固定資産	44,017	49,712
投資その他の資産		
その他	41,229	39,302
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	40,424	38,497
固定資産合計	2,533,935	2,540,970
資産合計	4,946,147	5,180,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,457	312,810
短期借入金	878,138	1,118,401
未払法人税等	86,610	75,092
賞与引当金	16,355	22,505
その他	325,755	310,213
流動負債合計	1,441,317	1,839,023
固定負債		
社債	186,960	128,120
長期借入金	798,960	652,698
退職給付に係る負債	1,911	2,350
その他	99,201	94,328
固定負債合計	1,087,032	877,496
負債合計	2,528,349	2,716,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,365,673	2,420,044
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	2,372,180	2,426,550
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,837	17,718
その他の包括利益累計額合計	16,837	17,718
少数株主持分	62,454	55,611
純資産合計	2,417,797	2,464,442
負債純資産合計	4,946,147	5,180,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,778,585	2,784,314
売上原価	1,756,682	1,720,850
売上総利益	1,021,903	1,063,464
販売費及び一般管理費	888,927	923,834
営業利益	132,975	139,629
営業外収益		
受取手数料	4,567	4,274
試作品等売却代	1,048	5,890
その他	3,575	4,813
営業外収益合計	9,192	14,978
営業外費用		
支払利息	9,340	8,551
為替差損	805	4,390
その他	2,564	2,402
営業外費用合計	12,710	15,344
経常利益	129,456	139,264
特別利益		
固定資産売却益	1,667	57
特別利益合計	1,667	57
特別損失		
固定資産除却損	81	-
特別損失合計	81	-
税金等調整前四半期純利益	131,042	139,322
法人税、住民税及び事業税	7,223	73,363
法人税等調整額	52,828	11,035
法人税等合計	60,052	62,327
少数株主損益調整前四半期純利益	70,990	76,995
少数株主損失()	2,389	6,839
四半期純利益	73,380	83,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,990	76,995
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	97	885
その他の包括利益合計	97	885
四半期包括利益	71,087	76,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,477	82,953
少数株主に係る四半期包括利益	2,389	6,843

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,042	139,322
減価償却費	59,798	59,136
貸倒引当金の増減額（は減少）	425	1,325
受取利息及び受取配当金	769	960
支払利息	9,340	8,551
売上債権の増減額（は増加）	105,254	173,114
たな卸資産の増減額（は増加）	53,825	31,069
仕入債務の増減額（は減少）	60,606	178,862
未払消費税等の増減額（は減少）	14,138	22,533
その他	10,082	24,311
小計	77,142	135,209
利息及び配当金の受取額	768	962
利息の支払額	10,360	8,761
法人税等の支払額	115,154	84,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,604	42,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,209	19,211
定期預金の払戻による収入	12,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	190,749	34,803
有形固定資産の売却による収入	1,738	134
無形固定資産の取得による支出	6,480	11,742
差入保証金の差入による支出	1,620	34
差入保証金の回収による収入	529	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,391	63,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	59,191	161,750
長期借入れによる収入	350,000	160,000
長期借入金の返済による支出	152,433	222,937
リース債務の返済による支出	5,025	4,218
社債の償還による支出	68,840	58,840
配当金の支払額	29,369	29,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,522	6,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	1,997
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,646	16,121
現金及び現金同等物の期首残高	380,238	395,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,591	379,257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
輸出取立手形割引高	51,354千円	23,852千円
受取手形裏書譲渡高	20,110千円	20,574千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品	1,283,317千円	1,313,766千円
貯蔵品	3,101千円	3,209千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
荷造運搬費	85,806千円	76,848千円
広告宣伝費	58,527千円	49,541千円
給料	289,551千円	319,658千円
賞与引当金繰入額	19,353千円	22,505千円
減価償却費	43,988千円	45,217千円
賃借料	42,309千円	41,981千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	420,956千円	551,637千円
預入期間が3か月超の定期預金	148,364千円	172,379千円
現金及び現金同等物	272,591千円	379,257千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,851,350	44,519	859,883	2,755,753	22,831	2,778,585		2,778,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,107	10,841	127	42,076		42,076	42,076	
計	1,882,458	55,361	860,010	2,797,830	22,831	2,820,662	42,076	2,778,585
セグメント利益又は損失 ()	148,342	18,615	9,171	120,556	7,329	127,885	5,089	132,975

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 5,089千円は、セグメント間取引消去 1,861千円、たな卸資産の調整額 2,815千円、固定資産の調整額 400千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,923,389	55,813	782,862	2,762,066	22,248	2,784,314		2,784,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,832	13,801	135	51,768		51,768	51,768	
計	1,961,222	69,614	782,998	2,813,835	22,248	2,836,083	51,768	2,784,314
セグメント利益又は損失 ()	177,253	7,387	38,713	131,152	8,586	139,739	109	139,629

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 109千円は、セグメント間取引消去406千円、たな卸資産の調整額 984千円、固定資産の調整額437千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円 86銭	39円 83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,380	83,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,380	83,834
普通株式の期中平均株式数(株)	2,104,628	2,104,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円 64銭	39円 58銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	13,382	13,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	印
業務執行社員	公認会計士	瀬尾 佳之	印
業務執行社員	公認会計士	八代 英明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。